

2020年9月

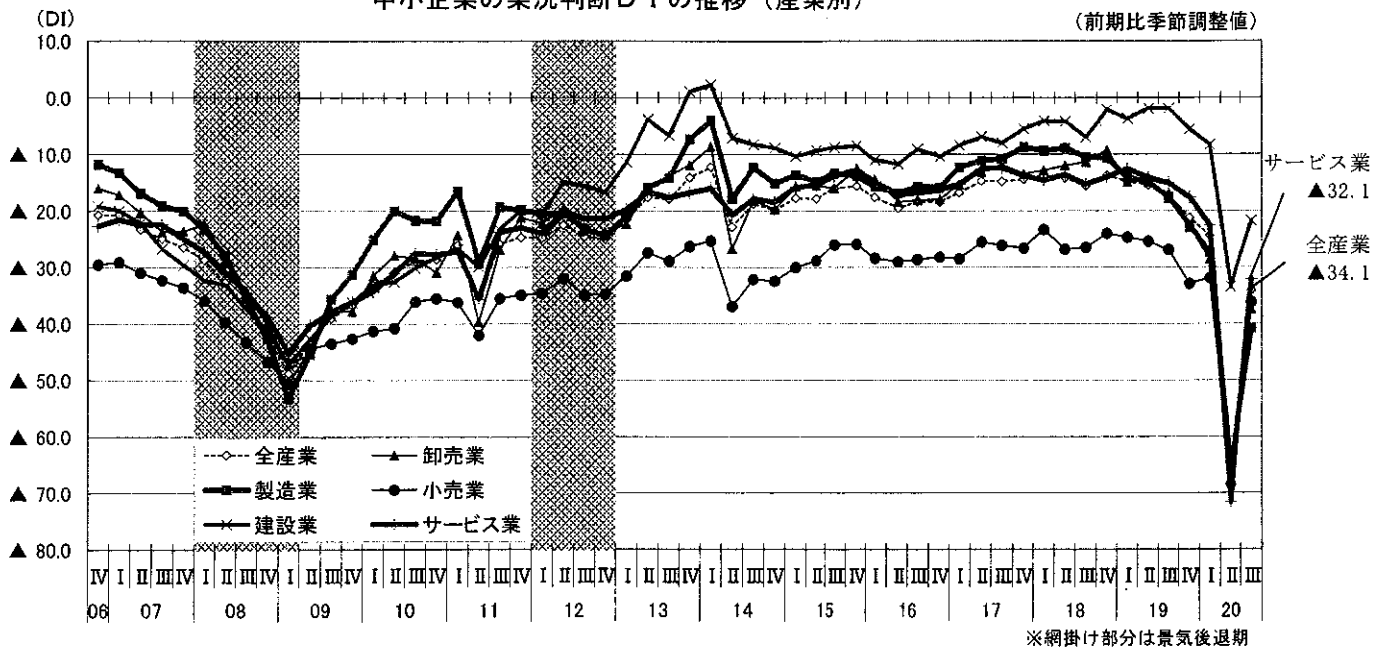
第161回 中小企業景況調査報告書
(2020年7-9月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、持ち直しの動きがみられ、7期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、7期ぶりに上昇した。(▲64.1→▲34.1)

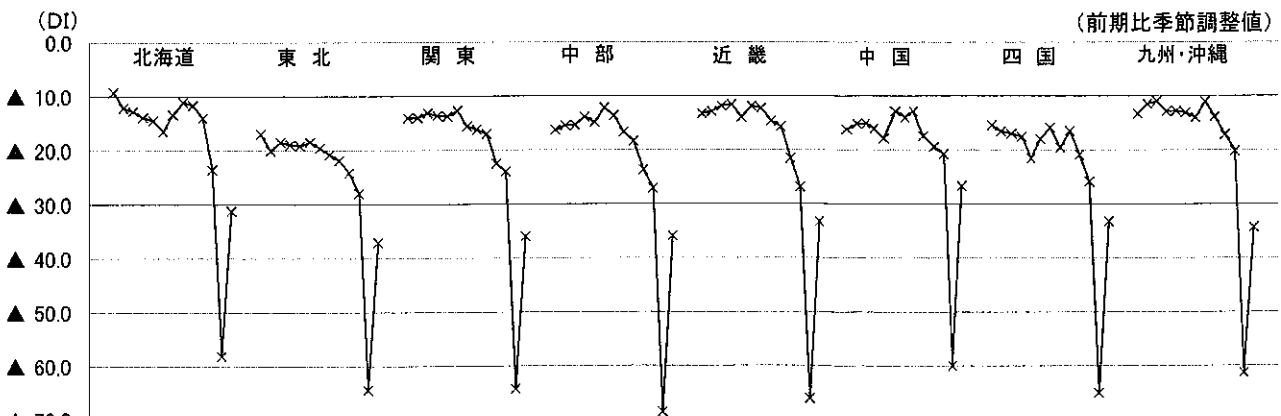
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

中国、近畿、中部、四国、関東、東北、九州・沖縄、北海道のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2017年7-9月期~2020年7-9月期)

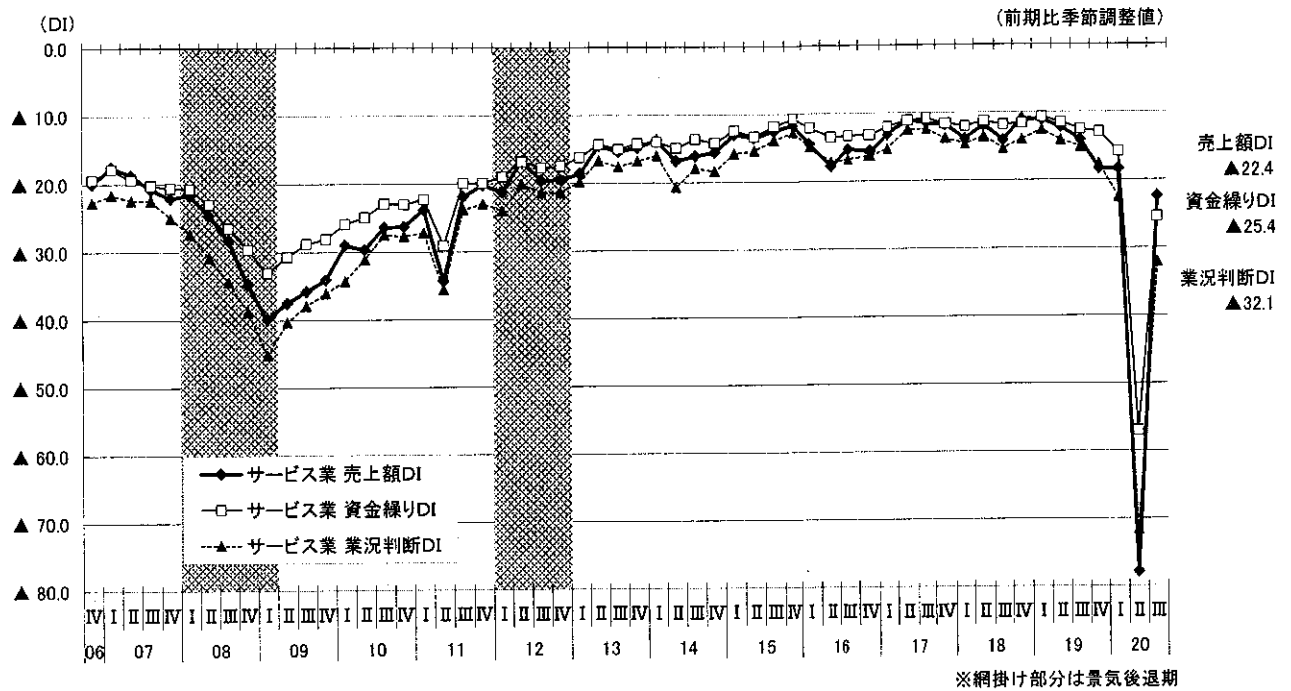


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

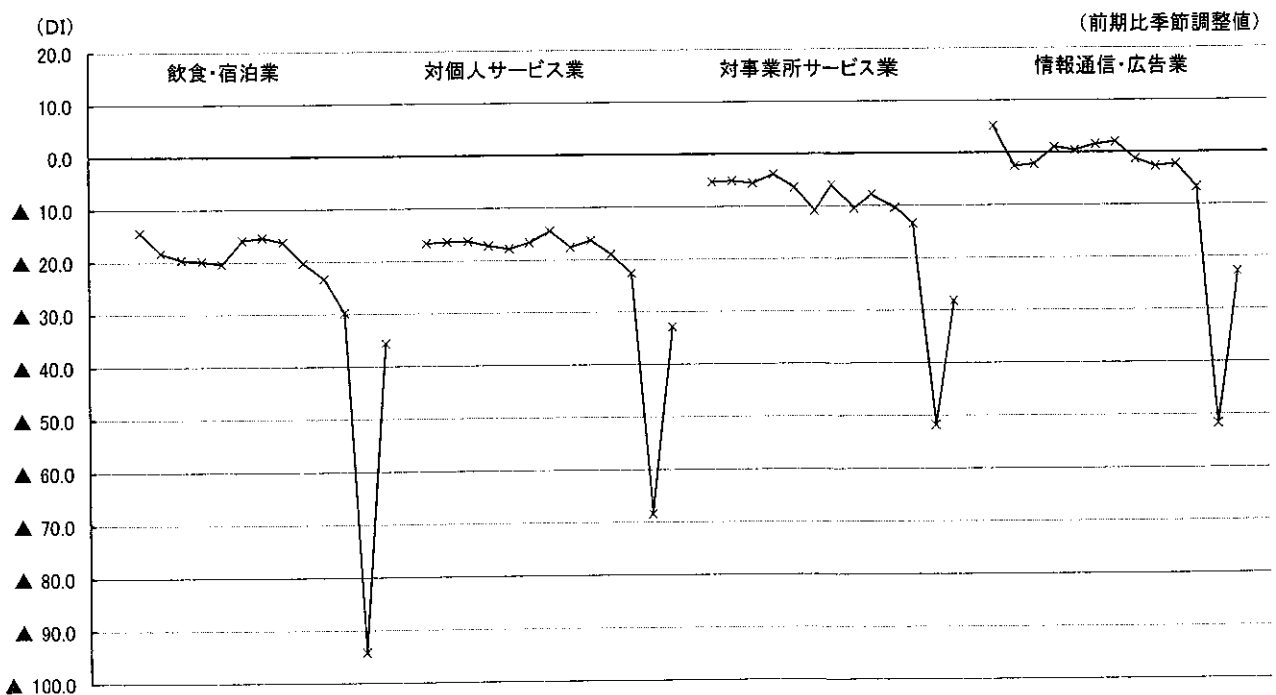
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲32.1（前期差39.5ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲22.4（前期差55.5ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲25.4（前期差31.6ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、飲食・宿泊業で▲35.6（前期差58.6ポイント増）、対個人サービス業で▲32.9（前期差35.5ポイント増）、情報通信・広告業で▲22.8（前期差28.9ポイント増）、対事業所サービス業で▲28.2（前期差23.6ポイント増）の全業種でマイナス幅が縮小した。



サービス業 業種別 業況判断DI (2017年7-9月期~2020年7-9月期)



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で18.9%（前期差5.0ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2019年 7-9月期	2019年 10-12月期	2020年 1-3月期	2020年 4-6月期	2020年 7-9月期
飲食・宿泊業	20.4	20.1	13.7	12.0	20.1
対個人サービス業	14.8	16.0	11.8	10.5	15.2
対事業所サービス業	25.6	25.1	22.8	21.4	24.0
情報通信・広告業	26.8	22.3	28.0	20.1	20.3
サービス業計	19.4	19.5	15.6	13.9	18.9

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回1位の「需要の停滞」が1位にあげられており、「利用者ニーズの変化への対応」が2位となった。また、前回5位の「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (32.8%)	利用者ニーズの変化への対応 (16.5%)	従業員の確保難 (6.2%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (5.9%)	利用料金の低下・上昇難 (4.2%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (33.9%)	利用者ニーズの変化への対応 (13.4%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (5.0%)	利用料金の低下・上昇難 (4.5%)	従業員の確保難 (4.2%)

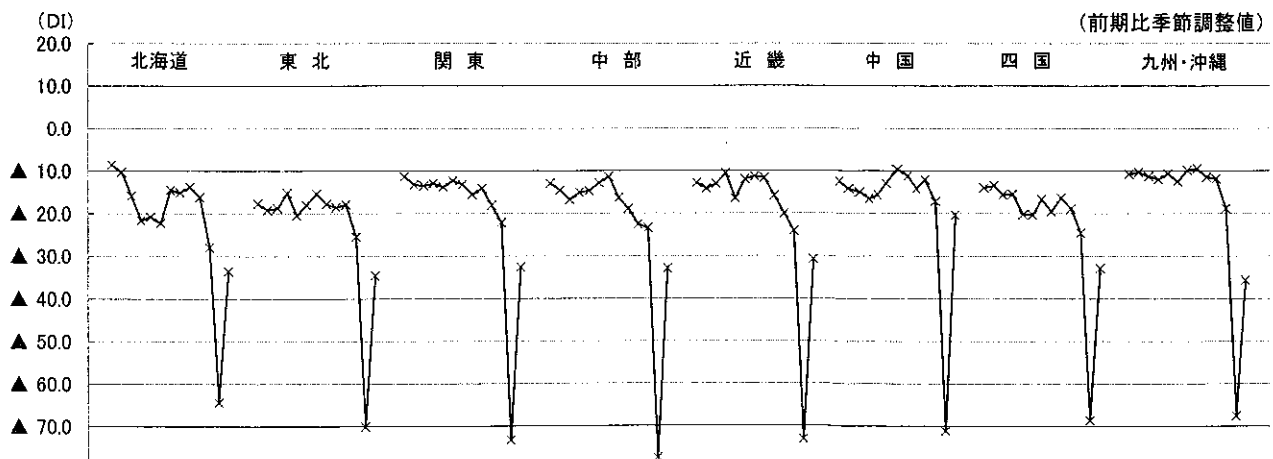
4. サービス業の地域別業況判断D I

地域別に見ると、中国、中部、近畿、関東、四国、東北、九州・沖縄、北海道の全ての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断D Iの推移

サービス業

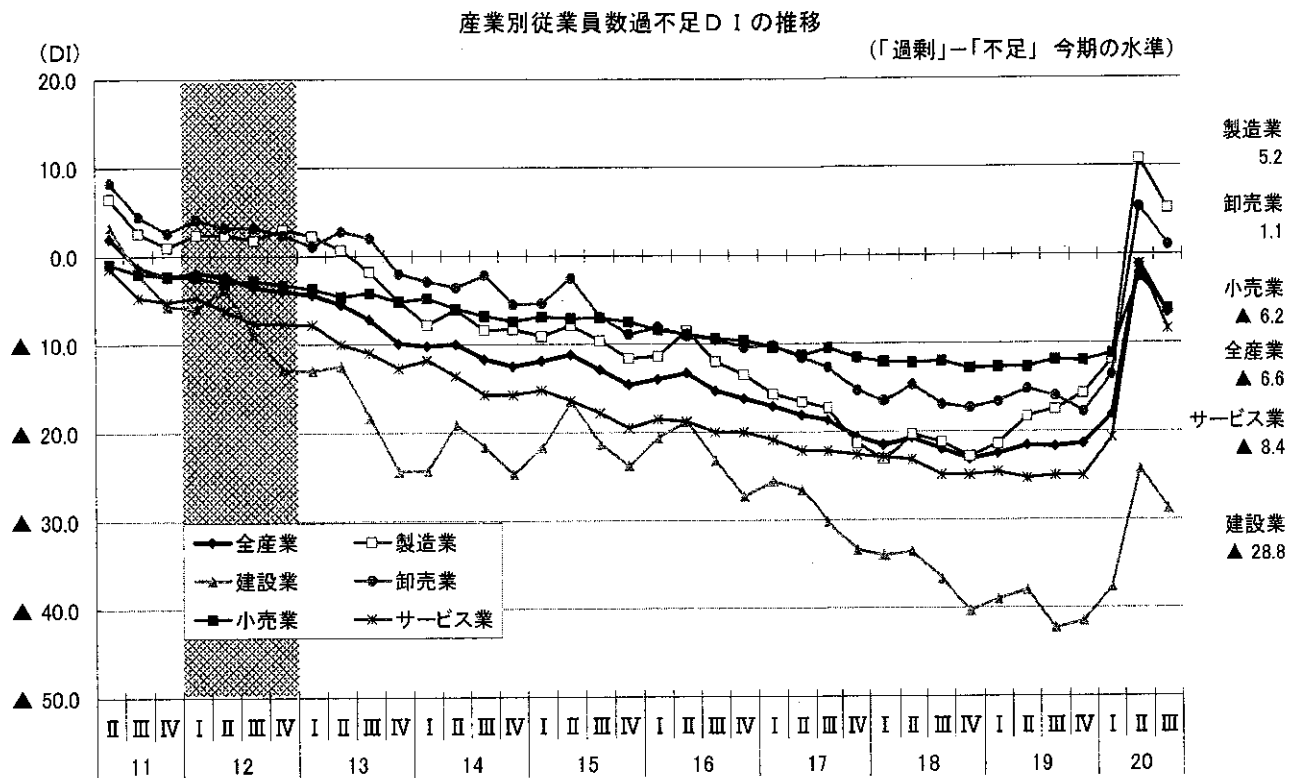
(2017年7-9月期～2020年7-9月期の動き)



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. サービス業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲1.1→）▲8.4（前期差7.3ポイント減）と5期ぶりにマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。



【調査対象企業のコメント】

- ・ コロナ感染拡大が収束に向かわないことから、今後の売上への影響が見通せない状況となっている。緊急事態宣言の売上減からは回復しつつあるが、コロナ以前の水準には回復見通しが立っていない。（情報通信・広告業 道南・道央）
- ・ コロナウイルスの影響で客足が伸び、回数も減少した。また、8月の豪雨の最上川の氾濫で客足に影響があった。（対個人サービス業 山形）
- ・ 受注先の景況回復が直結する事業構造となっており依然として脱コロナが見込めず。主となる対面型の事業を転換し、リモートサービス関係（Webサイト、SNSイベント）におけるデザイン活路を模索中。（対事業所サービス業 東京）
- ・ 従業員の時短勤務で雇用維持している。国の雇用調整助成金や持続化給付金を活用して維持している。（対事業所サービス業 三重）
- ・ 利用者ニーズの変化に伴いリース・マイカーリースの増加による工賃・部品売上げの減少が大きいです。又、コロナ関係の影響が多少あるものの钣金売上げは増加している。引き続き従業員・熟練工の確保には苦労している。（対個人サービス業 福井）
- ・ コロナ禍にあり、利用者は毎日あったが家族単位が多く売上げは伸びなかった。利用数も激減、9月を見ても宿泊の予約や宴会食などなく、専ら弁当などの仕出しのみ。カニシーズンまで何とか資金繰りし、持ち越したい。（宿泊業 鳥取）
- ・ GOTOキャンペーンで観光客は戻りつつあるが低価格で奮闘中。多人数宴会は完全消失し、忘年会はコロナ対策をしても見込みは厳しい。（宿泊業 高知）
- ・ コロナ不況による利用客減少、弁当販売による売上げ減、利益減、長雨や高温により野菜高騰、コロナ対策の消毒や予防マスク等の経費増で、いい所ありません。事業縮小や廃業も視野に入りつつあります。（飲食店 鹿児島）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2020年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,890のうち有効回答数18,230（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,874を集計したもの。）